

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 日本パレットプール株式会社

【英訳名】 NIPPON PALLET POOL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 田 栄 一

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区芝田二丁目8番11号

【電話番号】 06(6373)3231(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 曾 我 智 樹

【縦覧に供する場所】 日本パレットプール株式会社 関東支店
(東京都港区新橋三丁目11番8号)
日本パレットプール株式会社 埼玉支店
(埼玉県深谷市長在家2720番地1号)
日本パレットプール株式会社 中部支店
(名古屋市中村区竹橋町14番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 累計期間	第46期 第2四半期 累計期間	第45期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高(千円)	3,191,120	3,019,707	6,335,453
経常利益(千円)	86,182	8,774	186,449
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	49,316	3,522	50,922
持分法を適用した場合の投資利 益(千円)			
資本金(千円)	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数(株)	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額(千円)	3,952,818	3,915,553	3,973,155
総資産額(千円)	10,105,341	9,732,565	9,755,919
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額() (円)	5.86	0.42	6.05
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			7
自己資本比率(%)	39.1	40.2	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,205,159	1,260,210	2,459,809
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	812,740	906,013	1,969,927
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	558,854	318,195	727,953
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	431,709	396,075	360,073

回次	第45期 第2四半期 会計期間	第46期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.20	4.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 第46期第2四半期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
なお、第45期第2四半期累計期間及び第45期の「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間について、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、企業の生産・サービス活動に持ち直しの動きがみられ、雇用や所得環境も改善に向かうなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外における地政学リスクや米国・欧州の政治動向が、為替や原油価格等に影響を及ぼしかねない緊迫した状況が継続しました。

このような経営環境の中で、当社は既存顧客の拡大や新規顧客の獲得による売上増を図ってまいりましたが、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタルは、当事業年度に入っても顧客側の生産調整や在庫調整等による取引数量の減少傾向が続き、その他一般顧客向けレンタルも生産数量の縮小等の影響を受けて減収を余儀なくされました。販売売上高は前年同四半期の取引額を上回りましたが、当第2四半期累計期間の売上高総額は30億19百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

売上の減少を補うべく、パレットの新造投資を抑制するとともに、現有資産の有効活用、運用面での効率化等のコスト削減に努め、一定の成果を上げましたが、当事業年度からのパレットの管理方法の見直しにより売上原価が増加したため、営業費用は30億68百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

この結果、営業損失48百万円（前年同四半期は営業利益26百万円）、経常利益は8百万円（前年同四半期比89.8%減）、四半期純損失3百万円（前年同四半期は四半期純利益49百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは増加しましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当四半期末残高は3億96百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は12億60百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。これは主に、税引前四半期純利益及び売上債権の増減額は減少しましたが、固定資産除却損及び法人税等の還付額が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億6百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億18百万円（前年同四半期比43.1%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入を、長期借入金の返済による支出、割賦債務の返済による支出及びファイナンス・リース債務の返済による支出が上回ったことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、14億66百万円となりました。

これは現金及び預金及びレンタル未収金の増加が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ95百万円減少し、82億65百万円となりました。

これは貸与資産及び無形固定資産の減少が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ、2億29百万円増加し、35億47百万円となりました。

これはリース債務及び未払消費税(「その他」に含む。)は減少したものの、買掛金及び1年内返済予定の長期借入金の増加が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1億95百万円減少し、22億69百万円となりました。

これは長期借入金及び長期未払金の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ57百万円減少し、39億15百万円となりました。

これは利益剰余金が減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,500,000	8,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		8,500,000		767,955		486,455

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋 1 - 9 - 3	900	10.59
日本貨物鉄道株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 33 - 8	721	8.48
株式会社ウベモク	山口県宇部市西平原 3 - 2 - 22	526	6.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	420	4.94
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	400	4.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	400	4.71
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	400	4.71
株式会社南都銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町 2 - 11 - 3)	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	250	2.94
泉北高速鉄道株式会社	和泉市いぶき野 5 - 1 - 1	200	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	200	2.35
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	200	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	200	2.35
三井住友信託銀行株式会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 11)	200	2.35
計	-	5,317	62.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,410,000	8,410	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	8,500,000		
総株主の議決権		8,410	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本パレットプール株式会社	大阪市北区芝田2丁目8番 11号	83,000		83,000	0.98
計		83,000		83,000	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,978	544,980
受取手形	18,934	17,749
レンタル未収金	636,328	675,532
売掛金	149,481	159,186
未収還付法人税等	24,953	
その他	57,016	70,028
貸倒引当金	576	612
流動資産合計	1,395,117	1,466,865
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具(純額)	7,240,581	7,158,964
貸与資産合計	7,240,581	7,158,964
社用資産		
建物(純額)	114,112	109,805
土地	483,126	483,126
その他(純額)	72,034	70,020
社用資産合計	669,273	662,952
有形固定資産合計	7,909,855	7,821,917
無形固定資産	177,013	145,860
投資その他の資産		
投資有価証券	225,899	233,890
その他	48,946	64,927
貸倒引当金	912	896
投資その他の資産合計	273,933	297,921
固定資産合計	8,360,802	8,265,700
資産合計	9,755,919	9,732,565
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,474	1,006,585
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	1,023,310	1,085,144
リース債務	183,452	57,625
未払法人税等	5,575	43,491
引当金	43,135	41,382
その他	298,756	283,069
流動負債合計	3,317,703	3,547,298
固定負債		
長期借入金	1,961,204	1,859,478
引当金	18,049	19,716
長期未払金	454,527	360,846
資産除去債務	30,252	29,673
繰延税金負債	1,026	
固定負債合計	2,465,060	2,269,713
負債合計	5,782,764	5,817,012

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	2,699,465	2,637,027
自己株式	17,381	17,381
株主資本合計	3,936,493	3,874,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,662	41,497
評価・換算差額等合計	36,662	41,497
純資産合計	3,973,155	3,915,553
負債純資産合計	9,755,919	9,732,565

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,191,120	3,019,707
売上原価	2,698,458	2,630,415
売上総利益	492,662	389,291
割賦販売未実現利益繰入額	7,275	3,258
割賦販売未実現利益戻入額	2,208	3,973
差引売上総利益	487,595	390,007
販売費及び一般管理費	¹ 460,941	¹ 438,688
営業利益又は営業損失()	26,653	48,680
営業外収益		
受取利息	17	7
受取配当金	2,111	2,490
紛失補償金	46,530	50,395
廃棄物処分収入	30,459	23,357
その他	5,646	921
営業外収益合計	84,766	77,173
営業外費用		
支払利息	25,237	19,718
営業外費用合計	25,237	19,718
経常利益	86,182	8,774
特別利益		
固定資産売却益		² 200
特別利益合計		200
税引前四半期純利益	86,182	8,974
法人税、住民税及び事業税	27,011	34,064
法人税等調整額	9,855	21,567
法人税等合計	36,866	12,496
四半期純利益又は四半期純損失()	49,316	3,522

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	86,182	8,974
減価償却費	1,230,577	1,237,697
賞与引当金の増減額(は減少)	4,413	1,752
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,336	1,666
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	20
受取利息及び受取配当金	2,129	2,498
支払利息	25,237	19,718
固定資産除却損	181	80,011
固定資産売却損益(は益)		200
売上債権の増減額(は増加)	22,959	44,126
たな卸資産の増減額(は増加)	3,599	2,722
仕入債務の増減額(は減少)	19,427	20,342
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	58,035	30,748
その他	34,978	11,518
小計	1,276,389	1,257,215
利息及び配当金の受取額	2,123	2,495
利息の支払額	24,652	19,430
法人税等の還付額		24,953
法人税等の支払額	48,700	5,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,159	1,260,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,000	45,000
定期預金の払戻による収入	45,000	45,000
投資有価証券の取得による支出	534	552
有形固定資産の取得による支出	808,545	900,737
有形固定資産の売却による収入		200
無形固定資産の取得による支出	800	
その他	2,860	4,922
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,740	906,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,030,000	4,030,000
短期借入金の返済による支出	4,030,000	4,030,000
長期借入れによる収入	300,000	500,000
長期借入金の返済による支出	586,404	539,892
ファイナンス・リース債務の返済による支出	101,261	125,826
割賦債務の返済による支出	112,273	93,561
配当金の支払額	58,915	58,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	558,854	318,195
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,435	36,001
現金及び現金同等物の期首残高	598,145	360,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 431,709	1 396,075

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	千円 受取手形 1,821千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
従業員給与及び賞与	192,422千円	178,840千円
賞与引当金繰入額	46,167千円	41,382千円
退職給付引当金繰入額	2,104千円	1,666千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
車両運搬具	千円	200千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	580,612千円	544,980千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	148,903千円	148,905千円
現金及び現金同等物	431,709千円	396,075千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,915	7	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,915	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第8条の2ただし書きの規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円86銭	0円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,316	3,522
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	49,316	3,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,416	8,416

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

なお、前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月2日

日本パレットプール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	内	章
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	生	越	栄美子
--------------------	-------	---	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	坂	岳大
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。